

**特別企画：円安に対する企業の意識調査**

## 円安をデメリットと認識する企業が半数に迫る

### ～ 円安進行が人件費抑制につながる可能性も ～

#### はじめに

円相場は2014年12月に終値で1ドル=120円を突破。同年夏まで100円台前半で推移していた相場は短期間で急激に円安が進行した。2015年に入ってもドル円相場の変動幅は大きく推移している。短期間での想定を上回る為替レートの変動は、海外との直接取引がある企業にとどまらず、間接的に輸入製品、原材料・資源を利用している企業にも大きな影響を与える可能性がある。

そこで、帝国データバンクは、円安に対する企業の意識について調査を実施した。なお、本調査は、TDB景気動向調査2014年12月調査とともにを行っている。

※調査期間は2014年12月15日～2015年1月5日、調査対象は全国2万3,324社で、有効回答数は1万583社（回答率45.4%）

※本調査における詳細データは、景気動向調査専用HP（<http://www.tdb-di.com/>）に掲載している

#### 調査結果（要旨）

1. 円安の業績への影響について、46.2%の企業が「デメリットの方が大きい」と回答
2. 業界別で、「デメリットの方が大きい」と回答した企業は、内需型企業が多い『小売』が62.2%と最も高く、『農・林・水産』(57.4%)が続いた。さらに細かくみると、海外工場での製造品や原材料などの輸入ウエイトが高い業種で80%以上となった
3. 業界別で、「メリットの方が大きい」と回答した企業は、『製造』が11.7%と最も高く、『サービス』(6.7%)、『運輸・倉庫』(6.6%)が続いた。さらに細かくみると、輸出関連企業のほか、外国人観光客の受け入れが増加している旅館・ホテル業などの構成比が高かった
4. 地域別で、「デメリットの方が大きい」と回答した企業は、『北海道』が52.1%と最も高く、10地域のなかで唯一、半数を超えた
5. 最近の円安に対する対策について、「特に何もしていない」が36.0%（複数回答、以下同）と最も高く、「燃料費等の節約」(26.6%)が続いた。「人件費の抑制」(10.8%)といった回答もあり、円安進行が従業員の人件費抑制につながる可能性も出ている

## 1. 円安の業績への影響について、46.2%の企業が「デメリットの方が大きい」と回答

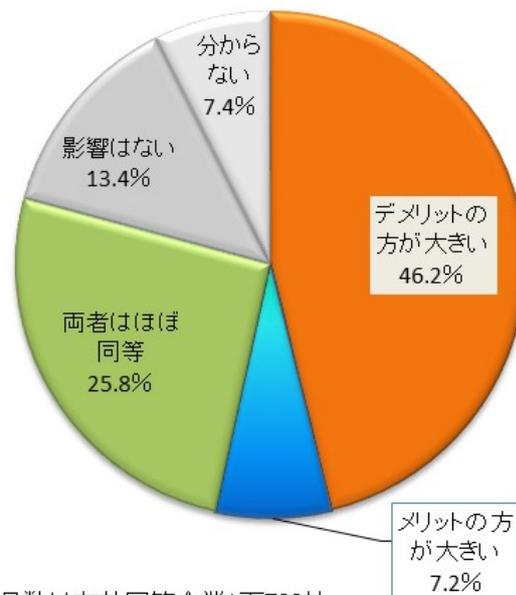
円安進行が業績に与える影響について尋ねたところ、46.2%の企業が「デメリットの方が大きい」と回答した。他方、「メリットの方が大きい」と回答した企業は7.2%にとどまった。

「両者はほぼ同等」は25.8%、「影響はない」「分からない」はそれぞれ13.4%、7.4%となった。

企業からは、「輸出よりも原材料の輸入金額が多いので円安は利益を押し下げる」

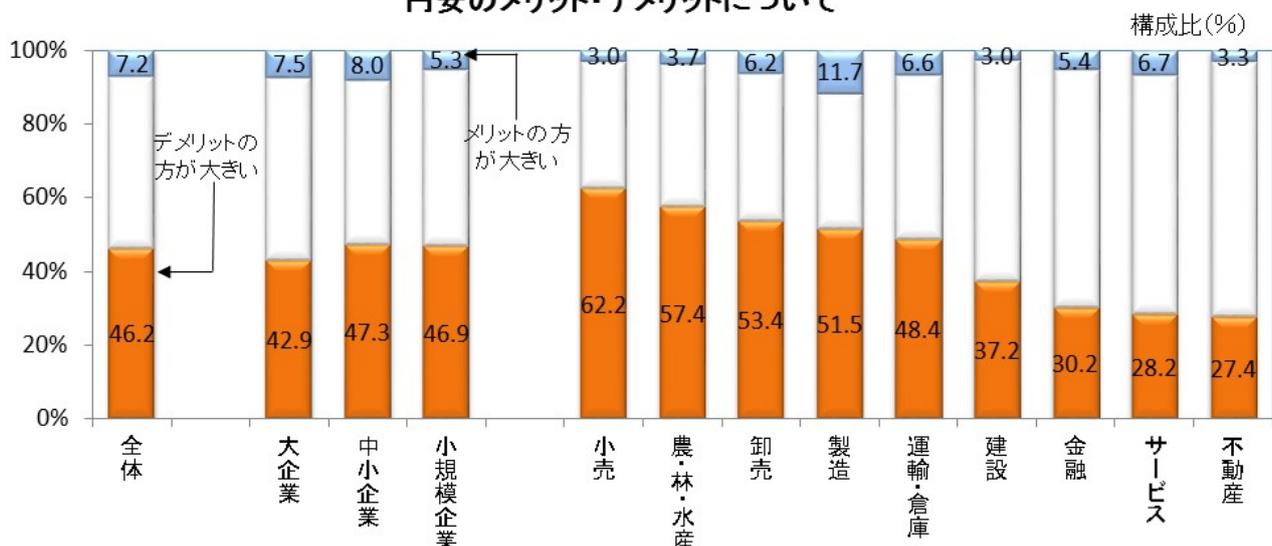
(冷凍調理食品製造、広島県)、「燃料や大半の建材が輸入品のため工事原価の上昇で収益が減少している」(一般土木建築工事、山形県)といった原材料価格の上昇や利益の減少といった円安のデメリットを危惧する意見が多かった。一方、「円高により産業空洞化が進んだ。国内産業を立て直すには円安しかない」(金属加工機械製造、滋賀県)、「1ドル110円から120円の水準が続けば、海外に出て行った製造拠点を国内に戻すメリットがある」(金属プレス製品製造、静岡県)など、円安基調を見込んだ製造拠点の国内回帰にともなう受注増をメリットとしてとらえる意見もあった。

円安に対する企業の意識



注:母数は有効回答企業1万583社

円安のメリット・デメリットについて



業界別でみると、「デメリットの方が大きい」とみている企業は、内需型企業が多い『小売』が62.2%と最も高く、『農・林・水産』(57.4%)、『卸売』(53.4%)と続いた。さらに細かくみると、婦人・子供服といった海外製品の輸入販売などを含む「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(83.5%)、輸入食材を利用する「飲食店」(81.6%)、「飲食料品・飼料製造」(80.2%)など、海外工場での製造品や原材料などの輸入ウエイトが高い業種で80%以上となった。

#### デメリットの方が大きい（上位5業種）

	業種	構成比(%)
1	繊維・繊維製品・服飾品卸売	83.5
2	飲食店	81.6
3	飲食料品・飼料製造	80.2
4	繊維・繊維製品・服飾品製造	75.4
5	家具類小売	75.0

一方、「メリットの方が大きい」と回答した企業は、『製造』が11.7%と最も高く、『サービス』(6.7%)、『運輸・倉庫』(6.6%)と続いた。

さらに細かくみると、鉄スクラップの輸出などを手がける「再生資源卸売」(28.9%)、建設機械や工作機械をはじめとした「機械製造」(23.3%)、自動車・同部品製造などの「輸送用機械・器具製造」(21.5%)といった輸出関連企業のほか、外国人観光客の受け入れが増加している「旅館・ホテル」(20.0%)が20%以上となった。

#### メリットの方が大きい（上位5業種）

	業種	構成比(%)
1	再生資源卸売	28.9
2	機械製造	23.3
3	輸送用機械・器具製造	21.5
4	旅館・ホテル	20.0
5	精密機械、医療機械・器具製造	17.6

地域別でみると、「デメリットの方が大きい」と回答した企業は10地域のなかで『北海道』(52.1%)が最も高く、『近畿』(49.9%)、『四国』(49.1%)が続いた。

一方、「メリットの方が大きい」と回答した企業は、『北関東』(8.4%)が最も高く、『近畿』(8.2%)、『中国』(8.1%)が続いた。

食料品製造を始めとした内需型製造業の割合が高い『北海道』は10地域のなかで唯一「デメリットの方が大きい」とする企業が半数を超えており、円安進行が企業業績の足かせとなる懸念がある。

#### 円安のメリット・デメリット（地域別）

	デメリットの方が大きい	メリットの方が大きい
北海道	52.1	2.5
東北	48.4	4.9
北関東	47.4	8.4
南関東	43.9	7.6
北陸	43.6	7.8
東海	45.8	7.9
近畿	49.9	8.2
中国	43.6	8.1
四国	49.1	5.2
九州	44.0	6.7
全国	46.2	7.2

## 2. 円安への対策「特に何もしていない」が3割超、「燃料費等の節約」が26.6%

最近の円安に対して、具体的にどのような対策を行っているか尋ねたところ、「特に何もしていない」が36.0%（複数回答、以下同）で最も高く、「燃料費等の節約」（26.6%）が続いた。次いで「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁」（20.0%）、「仕入先・方法の変更」（16.7%）、「既存の仕入価格の変更」（12.2%）となった。

その他の対策として「既存設備の省エネ関連商品への切り替え」（10.7%）など設備投資のプラス要素もある。一方、「人件費の抑制」（10.8%）、「正社員の採用を抑制（非正規社員を採用）」（5.1%）といった回答もあり、円安進行が人件費抑制につながる可能性も出ている。

規模別では、大企業が「為替予約等によるリスクヘッジ」（14.1%）、「既存設備の省エネ関連商品への切り替え」（12.3%）などの対策を模索する一方、小規模企業については、それぞれ4.5%、7.4%にとどまり、企業規模で対策の違いがみられた。

「燃料費等の節約」を地域別でみると、寒冷地の『北海道』（42.2%）の構成比が10地域のなかで最も高く、『北関東』（39.1%）、『東北』（37.2%）が続いた。

円安への対策（複数回答）		構成比（%）			
		全体	大企業	中小企業	小規模企業
1	特に何もしていない	36.0	35.1	34.6	40.0
2	燃料費等の節約	26.6	24.5	26.9	27.6
3	原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁	20.0	19.9	20.2	19.6
4	仕入先・方法の変更	16.7	14.7	17.5	16.7
5	既存の仕入価格の変更	12.2	12.6	12.1	11.9
6	人件費の抑制	10.8	9.3	11.9	9.7
7	既存設備の省エネ関連商品への切り替え	10.7	12.3	11.5	7.4
8	製造体制の見直し	9.2	7.5	10.6	7.4
9	為替予約等によるリスクヘッジ	9.0	14.1	8.9	4.5
10	正社員の採用を抑制（非正規社員を採用）	5.1	3.3	5.8	5.1
11	輸出の拡大	5.0	5.1	5.6	3.7
12	その他	2.7	2.1	2.7	3.5
13	円安相談窓口の利用（自治体や商工会議所、公的機関など）	0.4	0.3	0.5	0.4

### **3. まとめ**

円安進行が業績に与える影響について、デメリットの方が大きいとする企業が半数に迫る一方、メリットの方が大きいとする企業は1割にも満たないことが今回の調査でわかった。

円安で価格競争力を高め、輸出の増加や為替差益など業績面で恩恵を受けている企業もある。しかしながら、国内展開が中心の内需型企业にとっては、原材料価格やエネルギー、輸送コストの上昇といった利益を押し下げる要素が山積している。

また、今回の調査のなかで注目されるのが、「人件費の抑制」「正社員の採用を抑制（非正規社員を採用）」という回答である。円安が招くコスト高に対して人件費抑制による対応を模索する企業は1割に及んだ。円安が進行するなか、採算確保の手段として企業が長期にわたって人件費の圧縮を進めた場合、個人消費を停滞させる要因となり、景気の下振れにつながる可能性もある。

リーマン・ショック以降の円高期においても、大手製造業を中心としてグローバル市場での販売競争や安価な人件費を求め、海外生産体制の構築が促されてきた。ここにきて、昨今の急激な円安進行および今後の円安継続を見込んで、海外生産を国内回帰させる動きが一部の企業で見られている。しかし、短期間での為替レート的大幅な変動は円滑な企業活動にとって大きなリスク要因でもある。長期的に一定の幅で為替相場が推移することが担保できない状況下において、為替変動に対応できる仕組みづくりを企業は模索していく必要がある。

## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万3,324社、有効回答企業1万583社、回答率45.4%)

## (1) 地域

北海道	557	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,195
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	639	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,762
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	723	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	619
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,393	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	324
北陸(新潟 富山 石川 福井)	567	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	804
		合計	10,583

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	54	小売	飲食料点小売業	74
金融	129		繊維・繊維製品・服飾品小売業	39
建設	1,445		医薬品・日用雑貨品小売業	27
不動産	270		家具類小売業	12
製造	飲食料品・飼料製造業	368	家電・情報機器小売業	34
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	118	自動車・同部品小売業	50
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	254	専門商品小売業	141
	パルプ・紙・紙加工品製造業	119	各種商品小売業	51
	出版・印刷	203	その他の小売業	6
	化学品製造業	438	運輸・倉庫	467
	鉄鋼・非鉄・鉱業	529	飲食店	38
	機械製造業	476	電気通信業	8
	電気機械製造業	373	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	107	リース・貸貸業	114
精密機械・医療機械・器具製造業	74	旅館・ホテル	35	
その他の製造業	99	娯楽サービス	58	
卸売	飲食料品卸売業	387	放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	194	メンテナンス・警備・検査業	149
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	353	広告関連業	134
	紙類・文具・書籍卸売業	118	情報サービス業	441
	化学品卸売業	312	人材派遣・紹介業	63
	再生资源卸売業	38	専門サービス業	205
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	344	医療・福祉・保健衛生業	104
	機械・器具卸売業	964	教育サービス業	23
	その他の卸売業	366	その他のサービス業	116
			その他	39
		合計	10,583	

## (3) 規模

大企業	2,373	22.4%
中小企業	8,210	77.6%
(うち小規模企業)	(2,514)	(23.8%)
合計	10,583	100.0%
(うち上場企業)	(310)	(2.9%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 担当：横井幸一郎

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com/>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。